

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第66期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目25番7号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号汐留ビルディング
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	20,816,839	21,987,139	22,479,038	21,094,532	19,685,368
経常利益 (千円)	4,199,085	4,530,338	3,444,591	2,712,817	2,052,117
当期純利益 (千円)	2,499,734	2,621,165	1,771,505	1,008,414	1,441,388
純資産額 (千円)	21,155,271	22,874,131	22,247,978	20,823,893	21,666,502
総資産額 (千円)	25,627,556	26,859,782	26,081,770	24,383,101	30,193,547
1株当たり純資産額 (円)	1,089.34	587.87	592.28	585.00	608.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	127.43	67.58	46.35	27.65	40.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	126.80	67.53	46.33	27.65	-
自己資本比率 (%)	82.5	84.8	84.9	85.0	71.4
自己資本利益率 (%)	12.5	11.9	7.9	4.7	6.8
株価収益率 (倍)	17.4	17.3	17.4	24.0	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,736,970	2,305,010	2,235,272	2,128,351	5,811,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,413,704	1,577,568	11,439	2,242,965	3,873,468
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,157	1,032,638	2,123,347	2,268,844	658,671
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,349,427	10,055,404	10,155,890	7,772,431	10,369,313
従業員数 (人)	732	797	852	890	911
[外、平均臨時雇用者数]	[224]	[239]	[275]	[269]	[260]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 当社は、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、第62期(平成18年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出のもととなる平均株価及び株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

4. 第66期(平成22年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	20,545,810	21,577,100	21,823,416	20,351,180	18,771,546
経常利益 (千円)	3,713,289	4,109,019	3,148,955	2,324,224	1,656,573
当期純利益 (千円)	2,223,216	2,396,252	1,572,930	746,648	1,209,205
資本金 (千円)	3,052,490	3,054,954	3,058,034	3,058,650	3,058,650
発行済株式総数 (株)	19,643,850	39,303,700	39,323,700	39,327,700	39,327,700
純資産額 (千円)	20,512,961	21,917,654	21,072,227	19,402,040	20,005,849
総資産額 (千円)	24,468,706	25,507,334	24,303,742	22,361,872	27,887,020
1株当たり純資産額 (円)	1,056.19	565.41	563.67	547.43	564.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	34.00 (14.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	113.05	61.78	41.15	20.47	34.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	112.48	61.74	41.14	20.47	-
自己資本比率 (%)	83.8	85.9	86.7	86.8	71.7
自己資本利益率 (%)	11.4	11.3	7.3	3.7	6.1
株価収益率 (倍)	19.6	18.9	19.6	32.4	16.0
配当性向 (%)	30.1	35.6	53.5	107.5	64.5
従業員数 (人)	496	497	531	562	573
[外、平均臨時雇用者数]	[155]	[156]	[177]	[161]	[141]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 当社は、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、第62期(平成18年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出のもととなる平均株価及び株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

4. 第63期事業年度の1株当たり配当額22.00円には、商号変更記念配当2.00円が含まれております。

5. 第66期(平成22年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和5年12月に証券の印刷を専門とする会社として、前身である亜細亜商會を創業いたしました。終戦後、事業の再興、発展を目指して昭和22年5月に亜細亜証券印刷株式会社を設立いたしました。その後の業容の拡大と発展を受け、平成18年10月1日、株式会社プロネクサスに商号変更いたしました。当社設立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年5月	株券、証券の印刷を目的として亜細亜証券印刷株式会社を設立(東京都中央区) 上野一雄が社長に就任
昭和27年5月	本社工場を移転(東京都港区)
昭和32年7月	各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る
昭和43年10月	ビジネスフォーム分野に進出
昭和48年3月	関西地区における営業強化のため、大阪営業所(現、大阪支店)を設置(大阪市天王寺区)
昭和50年12月	東京都港区に工場建物を購入、株券印刷専門の新橋第1工場とする
昭和51年1月	上野守生が社長に就任
昭和53年4月	株券印刷専門会社から、株主総会関係書類をはじめとする商法関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
昭和60年4月	有価証券印刷、商法関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
昭和60年12月	本社及び本社工場を新築(東京都港区)[現在地]
昭和61年1月	I P S (Integrated Publishing System = 電子出版システム)を導入、文字処理の充実を図る
昭和63年8月	大阪営業所を北浜に移転(現在地 大阪市中央区北浜)
平成元年12月	文字処理体制強化のため、富山市に株式会社アスプロコミュニケーションズを設立(現・連結子会社)
平成3年1月	東海地区における営業強化のため、名古屋営業所を設置(名古屋市中区)
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	九州地区における営業強化のため、福岡営業所を設置(福岡市中央区)
平成7年3月	顧客へのディスクロージャー実務関連情報サービス機関として、ディスクロージャー実務研究会を発足
平成7年10月	北海道地区における営業強化のため、札幌営業所を設置(札幌市中央区)
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年1月	事業規模の拡大に向け富山市に工場を新築、株式会社アスプロコミュニケーションズに貸与、同社本社を移転
平成11年3月	中国地区における営業強化のため、広島営業所を設置(広島市中区)
平成11年5月	株式会社アスプロコミュニケーションズ内に「ASP情報センター」を設置
平成11年5月	お客様専用ハイセキュリティ送受信ネットワークASPNET運用開始
平成12年4月	当社製品等の配送業務を行うため、株式会社セキュリティー・ロジスティックスの営業を開始(現・連結子会社)
平成13年3月	株式会社アスプロコミュニケーションズ内「ASP情報センター」を、セキュリティー・能力強化拡充のため増築
平成13年6月	コンテンツ事業開拓のため、企業財務情報のWeb配信を行う株式会社イーオーエルを設立(現・連結子会社)
平成14年8月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う株式会社エーツーメディアを設立(現・連結子会社)
平成15年3月	株式会社アスプロコミュニケーションズが、情報セキュリティ国際基準「ISMS」の認証を取得
平成15年5月	開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」を本格導入
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
平成16年10月	株式会社アスプロコミュニケーションズが、財団法人日本科学技術連盟より2004年度TQM奨励賞を受賞
平成17年1月	大阪支店事務所を大阪証券取引所ビル内に移転(大阪市中央区北浜)
平成18年5月	新・経営理念を制定、新たに行動基準を制定
平成18年5月	当社製造部門が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
平成18年10月	株式会社プロネクサス(英文名 PRONEXUS INC.)に商号変更
平成18年10月	証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」として設立(現・連結子会社)
平成18年12月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を合併で設立

年月	事項
平成20年2月	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転
平成20年4月	情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証を全社範囲で取得
平成20年5月	品質マネジメントシステムISO9001の認証を全社範囲で再取得
平成20年6月	執行役員制度を導入、CEO・COO職を新設
平成20年7月	開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始
平成21年4月	ISO27001・ISO9001・ISO14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得
平成21年4月	開示書類作成支援ツール「WORKS-i」のサービス提供開始
平成21年7月	東京都との間で、港区虎ノ門の本社工場用地の都市計画事業収用に関する補償契約を締結
平成21年11月	上記土地収用に伴い、埼玉県戸田市に新工場の建設を開始

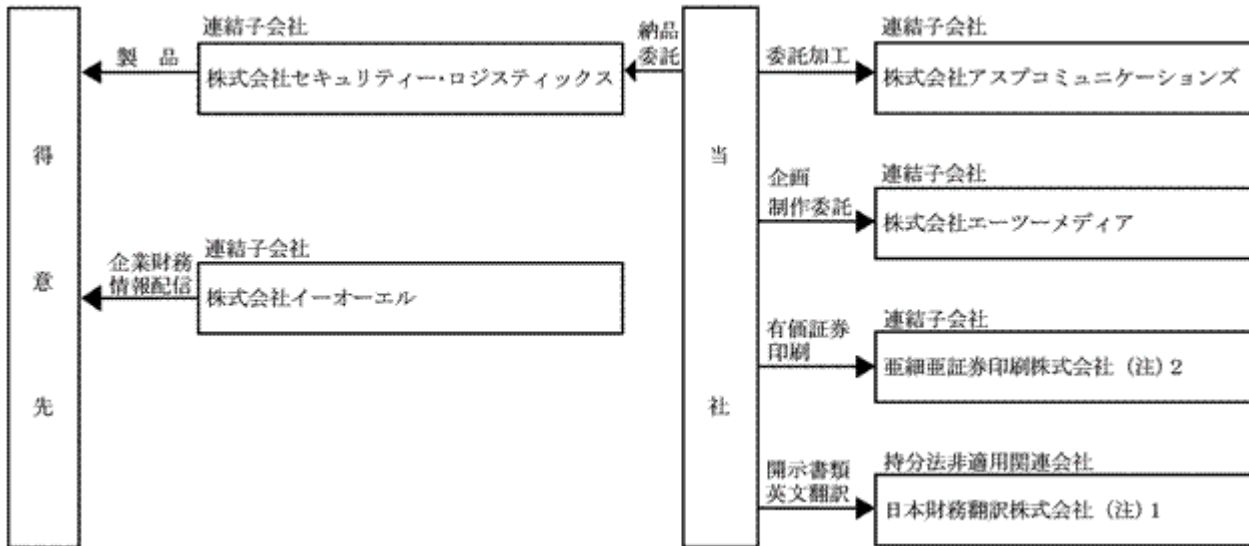
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社及び関連会社1社で構成されています。当社グループの事業は、事業会社並びに金融商品向け、ディスクロージャー・IR関連製品の制作及び付帯する業務の単一セグメントですが、取扱製品を、会社法関連、金融商品取引法関連、IR等の3部門に区分しています。当社事業の特徴は、これら製品の受託に伴い、法的チェック、セミナー、ガイドブックなどのコンサルティングサービスと、ITを活用したインフラ・システムサービスをお客様に提供し、開示内容の適正化、開示実務の効率化、迅速化を支援する点にあります。

当社グループのうち、連結決算の対象となる子会社は、当社事業に関連するデータ加工及び情報セキュリティ管理業務を行っている株式会社アスプコミュニケーションズ、製品の納入及び仕分け発送業務を行っている株式会社セキュリティ・ロジスティックス、企業財務情報の配信業務を行っている株式会社イーオーエル、IR製品の企画制作を行っている株式会社エーツメディア及び有価証券印刷業務を行っている亜細亜証券印刷株式会社の5社であります。

製品区分	主要製品名	当該事業に携わっている会社名
会社法関連	株主総会招集通知、決議通知 等	当社 株式会社アスプコミュニケーションズ 株式会社セキュリティ・ロジスティックス
金融商品取引法関連	有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請のための有価証券報告書 決算短信 等	当社 株式会社アスプコミュニケーションズ 株式会社セキュリティ・ロジスティックス
IR等	年次報告書、中間報告書、IR印刷物（アニュアルレポート、会社案内、株主通信等）、IRコンテンツ（ホームページ・IRサイト構築及び更新サービス等）、Web・データサービス（財務情報・法令情報検索データベース等）、株券、普通社債券、転換社債券、新株引受権付社債券、出資証券、株主優待券、ギフト券、一般印刷 等	当社 株式会社アスプコミュニケーションズ 株式会社セキュリティ・ロジスティックス 株式会社イーオーエル 株式会社エーツメディア 亜細亜証券印刷株式会社 日本財務翻訳株式会社

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 日本財務翻訳株式会社は重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

2. 亜細亜証券印刷株式会社は平成22年4月1日より営業活動を休止し、有価証券印刷事業は当社へ移管しました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アスパコミュニケーションズ (注) 2	富山県 富山市	30	会社法関連・金融 商品取引法関連・ I R等	100.0	当社製品のデータ加工及び 情報セキュリティ管理業務を 行っております。 なお、当社所有の土地及び建 物を賃借しております。 役員の兼任があります。
株式会社セキュリティ・ロ ジスティクス	東京都 港区	10	会社法関連・金融 商品取引法関連・ I R等	100.0	当社製品の納入及び仕分け 発送業務を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任があります。
株式会社イーオーエル	東京都 港区	90	I R等	100.0	企業財務情報の配信業務を 行っております。 役員の兼任があります。
株式会社エーツメディア (注) 3	東京都 港区	62	I R等	36.4	I R製品の企画制作業務を 行っております。 役員の兼任があります。
亜細亜証券印刷株式会社 (注) 4	東京都 港区	50	I R等	100.0	有価証券及び準証券の印刷 業務を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼任があります。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 亜細亜証券印刷株式会社は平成22年4月1日より営業活動を休止し、有価証券印刷事業は当社へ移管しました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)
911 [260]

- (注) 1. 臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
573 [141]	37.0	9.5	6,519,796

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界各国の経済の復調を背景に国内のさまざまな産業分野において在庫・生産調整が一巡し、まだら模様ではあるものの企業業績の回復傾向が現れてまいりました。一方、当社ビジネスと関連性の深い証券市場におきましては日経平均株価がリーマンショック以前の水準に回復したものの、依然としてIPO（株式新規上場）社数は回復せず、当連結会計年度はピーク時の10分の1の水準にとどまりました。さらに、IPOの減少に加えて、上場企業間の組織再編及び経営破たん等の要因により上場会社数の減少が続きました。一方、急速に悪化した経営環境を克服するためのコスト・経費削減の企業姿勢の広がりやデフレ傾向のなかで、競争の激化と価格の低下への対応が重要な課題となってきております。これらの環境変化は当社の当連結会計年度における業績に少なからぬ影響をもたらしました。

このような経済状況のもとで当社グループ（当社及び連結子会社）は、主要製品のうち、株主総会招集通知や決算関連製品は証券市況の影響がなく、ほぼ計画どおりの売上を達成しましたが、投資信託、REIT等の金融商品の開示書類や株主通信等のIR書類は、証券市況や企業業績の影響を受けて需要が減少、さらに、株券電子化に伴う関連需要の減少等により売上高が減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比6.7%減の19,685百万円となりました。

利益面では、当社は事業環境のマイナス影響を克服すべく、当連結会計年度も製造原価・販管費のさらなる削減を目指してさまざまな施策の見直しを行い、合わせて300百万円近いコスト・経費削減を実施しました。しかしながら、受注高の減少や価格低下に伴う粗利益の減少とシステムサービス強化のためのコスト増をカバーするに至らず、売上総利益は前年同期比10.3%減の7,747百万円、営業利益は23.7%減の2,199百万円となりました。

営業外収益84百万円と、投資事業組合運用損などによる営業外費用231百万円を加減し、経常利益は前年同期比24.4%減の2,052百万円となりました。投資有価証券売却益による特別利益245百万円と、投資有価証券売却損等による特別損失90百万円とを加減し、税金等調整前当期純利益は前年同期比13.6%減の2,206百万円となりました。

当期純利益については、繰延税金資産の取り崩し507百万円を計上した前年同期に比較して42.9%増の1,441百万円となりました。

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんが、製品区分別の売上高の概況は、次のとおりであります。

#### 会社法関連

当連結会計年度中に国内の上場会社数は約3,840社から約3,720社へと約120社減少し、株主総会招集通知の上場会社顧客数はシェア52%を確保したものの若干減少しました。一方、臨時株主総会の減少等のマイナス要因もありましたが、受注部数・ページ数の増加等のプラス要因もあり、株主総会招集通知やフォーム印刷の売上はほぼ前年同期並みを確保しましたが、株式関連書類や法定公告が株券電子化の影響により減少しました。

この結果、会社法関連の売上高は前年同期比3.8%減の4,527百万円となりました。

#### 金融商品取引法関連

当連結会計年度は、上場会社数減少の影響を受けたものの、前年に導入された四半期報告書の新規受注が続いたこと、新たな開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」の導入の進展、さらに、同システムのオプションサービス「WORKS-i」の受注開始等により決算関連製品は前年同期を上回りほぼ計画どおりの売上となりました。

一方、当連結会計年度中の国内IPO社数は19社と、急減した前年同期の34社からさらに減少しましたが、金融機関を中心としたエクイティ・ファイナンスが増加しました。これにより、新株発行に係わる目論見書等のファイナンス関連書類売上の増加が、IPO関連製品売上の減少をカバーしました。

投資信託関連製品は、外国投資信託や外国会社関連の開示書類の受注が拡大し、国内投資信託、不動産投資信託（J-REIT）の受注動向が当連結会計年度後半に至って回復基調に入りましたが、前半の減収幅が大きく通期では前年同期に引き続き売上減となりました。

この結果、金融商品取引法関連の売上高は前年同期比3.4%減の10,386百万円となりました。



## I R等

この分野の主力製品である株主通信（年次報告書・中間報告書等）は、上場会社数の減少に加え、企業のコスト・経費削減施策に伴う受注社数の減少やページ数削減等による低価格化、競合間の競争激化等の影響を受けて売上が減少しました。また、平成21年1月からの株券電子化に伴い有価証券印刷が減少したことに加え、関連して前年同期に急増した電子公告関連セキュリティサービスの反動減が、この分野の売上減少に大きく影響しました。このほかのサービスについては、英文I R書類やホームページ作成サービス等の売上が増加しました。

この結果、I R等の売上高は前年同期比15.4%減の4,771百万円となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
会社法関連	4,705,784	22.3	4,527,900	23.0	177,883	3.8
金融商品取引法関連	10,748,267	51.0	10,386,371	52.8	361,896	3.4
I R等	5,640,479	26.7	4,771,096	24.2	869,383	15.4
合計	21,094,532	100.0	19,685,368	100.0	1,409,164	6.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、「有価証券印刷」の区分を従来の独立した製品区分から「I R等」と合算して集計しており、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,596百万円増加し、当連結会計年度末には10,369百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、5,811百万円（前年同期は2,128百万円の獲得）となりました。投資活動の結果使用した資金は、3,873百万円（前年同期は2,242百万円の使用）となりました。財務活動の結果得られた資金は、658百万円（前年同期は2,268百万円の使用）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）当連結会計年度の財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社5社）において、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので製品区分別に記載しております。

なお、当連結会計年度より、「有価証券印刷」の区分を従来の独立した製品区分から「I R等」と合算して記載することにしました。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて記載しております。

### （1）生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
会社法関連 (千円)	4,527,900	96.2
金融商品取引法関連 (千円)	10,386,371	96.6
I R等 (千円)	4,771,096	84.6
合計 (千円)	19,685,368	93.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### （2）受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
会社法関連	4,509,652	96.6	286,407	94.0
金融商品取引法関連	10,401,882	95.8	970,383	101.6
I R等	4,827,167	87.0	280,969	124.9
合計	19,738,702	93.7	1,537,760	103.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### （3）販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
会社法関連 (千円)	4,527,900	96.2
金融商品取引法関連 (千円)	10,386,371	96.6
I R等 (千円)	4,771,096	84.6
合計 (千円)	19,685,368	93.3

- (注) 1. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 会社の対処すべき課題

コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備

コンサルティングサービスにおける専門性の強化

システムサービスの高度化

下記の環境変化に対応する事業構造、ビジネスモデル、サービス体制、コスト構造の構築

- 1 上場会社数の減少
- 2 顧客の価格志向の高まり
- 3 国内資本市場の低迷
- 4 電子化、Web化の加速
- 5 グローバル化の進展
- 6 I F R S (国際会計基準)の導入

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「ディスクロージャービジネス」を標榜し、企業のディスクロージャー・IR実務に係わる総合的な実務支援サービス会社として事業を拡大してまいりました。この間において当社の社会的使命を遂行すべく常に追求してきた経営戦略と、現下の経営環境と対処すべき課題を直視し、今後の成長力と収益力を獲得するために追求すべき経営戦略を以下の5項に要約してご説明いたします。

##### コンプライアンスと情報セキュリティの追求

企業の機密情報を取り扱う当社事業の特性上、コンプライアンスの徹底並びに情報セキュリティ体制の維持・強化が、当社の事業活動上の最も重要な前提条件であります。このため当社は、コンプライアンスの徹底と教育の継続的実施、インサイダー情報を厳重に管理するための諸施策の実施、機密情報を守り抜く強固な情報システムインフラの構築等をISO27001の全社認証体制のもと全社を挙げて推進し、お客様との信頼関係を高めてまいります。

##### コンサルティングサービスの充実とIFRS導入への対応

法制度改正が相次ぎ、資本市場のグローバル化ともあいまって、上場企業はより一層のディスクロージャーが求められ、開示実務は年々高度化しています。当社は、高い専門性を持ったコンサルティングスタッフの育成と、お客様の開示実務を支援する体制の強化を常に追求する課題として取り組んでまいります。

また、早ければ2015年からの導入が予定されているIFRS(国際会計基準)へのお客様の対応を支援すべく、当社は本年3月に、IFRSに基づく記載事例集を社外専門機関との連携により業界に先駆けて発行しました。当社は、これらの情報サービスをはじめとするコンサルティング体制の強化、システムサービスにおけるIFRS対応開発を主目的としてIFRS推進部門を設置し、顧客支援体制の構築、強化に取り組んでおります。

##### システムサービスの高度化

当社は、「PRONEXUS WORKS」を中核として、上場企業の開示実務を最新のITで支援してまいりました。今後はさらに、XBRLの適用範囲の拡大やIFRSの導入等、新たな制度要求への対応を図るとともに、企業の会計実務の効率化、開示データのIRツールへの展開など、システムサービスの高度化と拡大に向けて挑戦してまいります。また、投資信託やREITなどの金融商品関連サービスにおいても、システムサービスの開発、強化に取り組み、当社の成長力、収益力の基盤を強化してまいります。

##### 新たな成長機会を創出する新規事業と新製品の開発

当社を取り巻く事業環境は前項経営課題に記載のとおり、厳しい状況にあります。既存ビジネスの飽和状況を打破すべく、当社は新たな成長機会を創出する新規事業と新製品の開発に力を入れてまいります。システムサービスやIRビジネスの拡大をはじめ、ビジネスモデルのシステム化・ソフト化を一層強化し、電子化の進展や印刷需要の減少に対処してまいります。またグローバル化に対しては、ニーズの増大する財務翻訳の体制強化に取り組むとともに、グループ会社によるアジア企業財務データベースの開発等を通して、海外マーケティングも開始しております。こうした活動の継続と蓄積によって、上場会社数の減少等、外部環境の変化による業績影響を排し、成長基盤の強化を追求してまいります。

### コスト競争力の強化

お客様の低価格志向が高まるなかで収益向上を図るべく、当社はすべてのプロセス・施策を見直し、生産性の向上、ムダの排除、外注・仕入れコストの低減等に全社を挙げて取り組んでおります。また、本年8月に予定されている新工場の稼働は、導入初期はコスト増要因となるものの、2年目以降は償却負担の減少と、内製率の向上によってさらなるコスト削減に寄与するものと想定しております。こうした活動の継続により、厳しい経営環境を克服し持続的な成長を可能にする収益基盤の強化に努めてまいります。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針について

#### 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### 基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業しましたが、近年はディスクロージャー分野全般に事業分野を広げ、法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでおります。こうした諸活動の結果、主要製品についてはリピート率97%（注1）、市場シェア50%以上（注2）など、お客様から高い評価を得てきております。

（注）1．当社の主力製品である有価証券報告書、株主総会招集通知の平成20年度受注顧客から平成21年度も継続して受注した比率

2．全上場会社中の当社主要製品受注顧客数比率（平成22年3月末現在）有価証券報告書56%、株主総会招集通知52%

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するIT活用支援サービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社は、開示制度の相次ぐ変化に対応するため、中期経営計画を1年ごとに見直し、企業価値向上につながる重点課題を設定し、推進しております。現在までに、XBRL（事業報告専用のコンピュータ言語）・四半期開示への対応、新たな開示実務支援システム「PRONEXUS WORKS」の開発、顧客ニーズと当社の専門性を活かした有料セミナー事業の開始、IRメニューの拡張等の成果を上げつつあります。

また当社は、機密情報を取り扱う事業特性から、従来より情報セキュリティとコンプライアンスの徹底に取り組んでまいりました。平成19年以降では、法務・コンプライアンス室の設置、インサイダー・情報セキュリティ委員会の活動拡大、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）、ISO9001（品質マネジメントシステム）、ISO14001（環境マネジメントシステム）の3つのマネジメントシステムの統合認証を全社範囲で取得するなどの活動を実施しております。さらに、人権と“人財”の尊重の観点から、社員一人ひとりの能力向上と適正な評価を実現するための新たな人事制度を導入いたしました。これらの取り組みも中期経営計画のマネジメント課題及びCSR課題として、今後とも継続してまいります。

これらの諸活動の推進により、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することに関して決議を行いました。

さらに、株主の皆様のご意思をより反映させるという観点から、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただきました。

詳細につきましては、下記アドレスから平成20年4月30日付開示資料をご参照ください。

（当社ホームページ）<http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

#### 本プランの合理性

##### イ．基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

##### ロ．株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）をすべて充足しており、平成20年6月24日開催の第64回定時株主総会において承認可決されたことをもって導入されたものであります。

##### ハ．会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

### （１）機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題であります。当社グループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格ISO27001の全社認証を取得し、グループ内の情報管理体制をシステム・運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー情報の全社的な管理体制の構築、運用、教育の推進及び監査活動等を行っておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### （２）関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。従って法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

(3) 証券市場の変動による受注への影響

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（IPO）やエクイティ・ファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料などの売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動します。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書などの継続開示書類や、IR関連製品・サービスなどの受注拡大に取り組んでおり、影響幅は徐々に縮小してきましたが、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。また、上場会社数の減少は当社の顧客数の減少につながるため減収要因となります。

(4) 事業の季節変動

当社グループ売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

	第1四半期 (4 - 6月期)	第2四半期 (7 - 9月期)	第3四半期 (10 - 12月期)	第4四半期 (1 - 3月期)	年度計
平成22年3月期 売上高 (百万円)	8,458	3,308	4,271	3,646	19,685
構成比 (%)	43.0	16.8	21.7	18.5	100.0

5【経営上の重要な契約等】

重要な資産の譲渡

当連結会計年度において、当社は東京都市計画事業環状第2号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業に伴う当社本社工場等の用地収用に応じ、次のとおり土地売買契約及び建物等物件移転補償契約を締結しました。

- (1) 譲渡先 東京都
- (2) 譲渡資産の内容 土地  
所在地 東京都港区虎ノ門一丁目204番25、204番27、204番29  
面積 687.19㎡  
上記土地は、現在当社本社工場用地として使用しております。
- (3) 契約締結日 平成21年7月27日
- (4) 引渡し期日 平成22年11月(予定)
- (5) 譲渡金額及び移転補償金 土地 1,710百万円  
移転補償金 2,190百万円  
計 3,901百万円

当連結会計年度末までに、上記金額の一部3,458百万円を収受しており、流動負債の「収用に係る前受金」として計上しております。

なお、上記収用に伴い工場建設及び移転を計画しております。工場建設計画の概要は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画(1) 重要な設備の新設」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

決算関連開示書類の売上は前年同期を上回り、株主総会関連書類もほぼ前年同期並みの売上を確保しましたが、投資信託、REIT等の金融商品の開示書類や株主通信等のIR書類は、証券市況や企業業績の影響を受けて需要が減少、さらに、株券電子化に伴う関連需要の減少等により、連結売上高は前年同期比6.7%減の19,685百万円となりました。

当社は、当連結会計年度も製造原価・販管費を合わせて300百万円近いコスト・経費削減を実施しましたが、売上減少による粗利減とシステムサービス強化のためのコスト増をカバーするに至らず、営業利益は前年同期比23.7%減の2,199百万円、経常利益は24.4%減の2,052百万円、税金等調整前当期純利益は13.6%減の2,206百万円となりました。当期純利益については、繰延税金資産の取り崩し507百万円を計上した前年同期に比較して42.9%増の1,441百万円となりました。

#### 製品区分別の売上高概況

##### <会社法関連>

当連結会計年度中に国内の上場会社数は約120社減少し、顧客数は若干減少しましたが、開示書類作成支援システムの機能拡張やコンサルティングサービスの向上等により顧客支援を強化しました。こうした営業努力に加え受注部数・ページ数の増加等のプラス要因もあり、株主総会招集通知やフォーム印刷の売上はほぼ前年同期並みを確保しました。一方、株式関連書類や法定公告が株券電子化の影響により減少しました。

この結果、会社法関連の売上高は前年同期比3.8%減の4,527百万円となりました。

##### <金融商品取引法関連>

当連結会計年度は、上場会社数減少の影響を受けたものの、四半期報告書の受注増加が続いたこと、システムの機能向上やオプションサービスの拡充等の強化策を実施したこと等により、決算関連製品は前年同期を上回りほぼ計画どおりの売上となりました。

一方、当連結会計年度中の国内IPO社数は19社とさらに減少しましたが、金融機関を中心としたエクイティ・ファイナンスの増加による関連製品の売上増加が、IPO関連製品の売上減少をカバーしました。

投資信託関連製品は、厳しい事業環境のなかで顧客支援体制の強化に取り組み、外国投資信託関連製品の受注を拡大しました。また、国内投資信託、不動産投資信託の受注動向が当連結会計年度後半に至って回復基調に入りましたが、前半の減収幅が大きく通期では前年同期に引き続き売上減となりました。

この結果、金融商品取引法関連の売上高は前年同期比3.4%減の10,386百万円となりました。

##### <IR等>

主力製品の株主向け報告書は、上場会社数の減少に加え、企業の低価格志向の高まりと競合間の競争激化等の影響を受けて売上が減少しました。また、平成21年1月からの株券電子化に伴い有価証券印刷と電子公告関連セキュリティサービスが、前年同期の売上を大きく下回りました。当社はこうした市況の低迷を克服すべく、英文IR書類やホームページ作成サービス等の受注拡大に取り組み、関連製品の売上は増加しました。

この結果、IR等の売上高は前年同期比15.4%減の4,771百万円となりました。

#### 営業利益

当社はこうした厳しい事業環境に対処すべく、当連結会計年度も製造原価・販管費を合わせて300百万円近いコスト・経費削減を実施しました。しかしながら、受注高の減少や価格低下に伴う粗利益の減少とシステムサービス強化のためのコスト増をカバーするに至らず、売上総利益は前年同期比10.3%減の7,747百万円、営業利益は23.7%減の2,199百万円となりました。

#### 経常利益

営業外収益84百万円と、投資事業組合運用損などによる営業外費用231百万円を加減し、経常利益は前年同期比24.4%減の2,052百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

投資有価証券売却益による特別利益245百万円と、投資有価証券売却損等による特別損失90百万円とを加減し、税金等調整前当期純利益は前年同期比13.6%減の2,206百万円となりました。

## 当期純利益

当期純利益については、繰延税金資産の取り崩し507百万円を計上した前年同期に比較して42.9%増の1,441百万円となりました。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,810百万円増加し、30,193百万円となりました。

流動資産は3,240百万円増加し、14,546百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,234百万円、満期保有目的の国債の購入等による有価証券の増加1,241百万円等であります。有形固定資産は1,122百万円増加し、7,505百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加1,259百万円等であります。無形固定資産は220百万円増加し、1,280百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加であります。投資その他の資産は1,227百万円増加し、6,861百万円となりました。主な要因は満期保有目的の国債の購入等による投資有価証券の増加1,298百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,967百万円増加し、8,527百万円となりました。

流動負債は3,380百万円増加し、5,847百万円となりました。主な要因は、東京都との間で締結した土地売買契約及び建物等物件移転補償契約により収用補償金の一部を受取したことによる収用に係る前受金の増加3,458百万円、未払法人税等の減少127百万円等であります。固定負債は1,586百万円増加し、2,679百万円となりました。主な要因は、収用に伴い工場建設等に備えて借入れを実施したことによる長期借入金の増加1,500百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、21,666百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,441百万円の計上による増加、剰余金の配当779百万円等による減少であります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,596百万円増加（前年同期比33.4%増）し、当連結会計年度末には10,369百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は5,811百万円（前年同期は2,128百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、収用補償金の受取額3,458百万円、税金等調整前当期純利益2,206百万円、減価償却費680百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額869百万円等であります。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は3,873百万円（前年同期は2,242百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入825百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出2,058百万円、有形固定資産の取得による支出1,396百万円、有価証券の取得による支出998百万円等であります。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果得られた資金は658百万円（前年同期は2,268百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,500百万円、短期借入れによる収入530百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額779百万円、短期借入金の返済による支出580百万円等であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は1,438百万円であります。そのうち1,259百万円は、工場用地の収用に伴う新工場建設費用の一部であります。

なお、設備の状況は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。また、当連結会計年度中において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場他 (東京都港区他)	製版設備 印刷設備 製本設備	218,612	61,363	1,281,283 (1,926.55)	-	168,201	1,729,460	490 [117]
新工場建設用地 (埼玉県戸田市)	-	-	-	2,425,193 (7,555.62)	1,260,834	-	3,686,027	- -
戸田工場 (埼玉県戸田市)	製版設備 印刷設備 製本設備	7,479	181,143	- -	-	139	188,761	6 -
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備	11,042	-	- -	-	9,569	20,612	55 [21]
名古屋営業所他3営業所 (名古屋市中区他)	販売設備	5,248	-	- -	-	2,655	7,904	22 [3]
(株)アスパコミュニケーションズ内 (富山県富山市)	文字処理加工用設備	423,413	-	599,308 (21,116.16)	-	27,619	1,050,340	- -
(株)セキュリティー・ロジスティックス内 (東京都港区)	仕分発送用設備	2,322	-	487,243 (372.67)	-	6	489,572	- -
(株)エーツーメディア内 (東京都港区)	事務用機器	-	-	- -	-	43	43	- -
垂細証証券印刷(株)内 (東京都港区)	製版設備 印刷設備	6,111	17,748	102,650 (196.69)	-	707	127,217	- -

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アスパコミュニケーションズ	本社 (富山県富山市)	文字処理加工用設備	-	-	- -	-	23,917	23,917	260 [91]
(株)セキュリティー・ロジスティックス	本社 (東京都港区)	事務用機器	706	1,372	- -	-	360	2,439	9 [1]
(株)イーオーエル	本社 (東京都港区)	電子情報配信用機器	1,224	-	- -	-	37,317	38,542	18 [3]
(株)エーツーメディア	本社 (東京都港区)	事務用機器	9,354	-	- -	-	10,052	19,407	49 [24]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の(株)アスブコミュニケーションズ内は、(株)アスブコミュニケーションズ(連結子会社)に貸与中の  
ものであります。  
提出会社の(株)セキュリティー・ロジスティックス内は、(株)セキュリティー・ロジスティックス(連結子会  
社)に貸与中のものであります。  
提出会社の(株)エーツメディア内は、(株)エーツメディア(連結子会社)に貸与中のものであります。  
提出会社の亜細亜証券印刷(株)内は、亜細亜証券印刷(株)(連結子会社)に貸与中のものであります。
3. 従業員数のうち[ ]は、平均臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記の他、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース  
取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による主要なリース設備として、以下のものがありま  
す。

(1) 提出会社 (平成22年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間リース 料(千円)
本社・工場他(東京都港区他)	印刷設備他	490 [117]	-	25,509

(2) 国内子会社 (平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積	年間リース 料(千円)
(株)アスブコミュニケーションズ	本社(富山県富山市)	事務用機器	260 [91]	-	3,513
(株)イーオーエル	本社(東京都港区)	事務用機器	18 [3]	-	1,776

(注) 従業員数のうち[ ]は、平均臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度において、東京都市計画事業環状第2号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業に伴う当  
社本社工場等の用地収用に応じ、土地売買契約及び建物等物件移転補償契約を締結いたしました。

上記収用に伴う工場建設等計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	埼玉県戸田市	工場建屋	1,700	985	自己資金及 び借入金等	平成21年 11月	平成22年 7月
		製版設備 印刷設備 製本設備	900	199	自己資金及 び借入金等	平成21年 12月	平成22年 7月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 工場用地については、平成20年10月に土地の取得(2,425百万円)を行っております。

3. 既支払額1,184百万円は、有形固定資産「建設仮勘定」に計上しております。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,327,700	39,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	39,327,700	39,327,700		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	431,000	19,643,850	132,317	3,052,490	131,886	4,677,476
平成18年4月1日 (注)2	19,643,850	39,287,700	-	3,052,490	-	4,677,476
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	16,000	39,303,700	2,464	3,054,954	2,448	4,679,924
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	20,000	39,323,700	3,080	3,058,034	3,060	4,682,984
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	4,000	39,327,700	616	3,058,650	612	4,683,596
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	39,327,700	-	3,058,650	-	4,683,596

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	29	67	79	-	6,193	6,394	-
所有株式数(単元)	-	40,659	1,476	15,705	78,490	-	256,831	393,161	11,600
所有株式数の割合(%)	-	10.34	0.38	4.00	19.96	-	65.32	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,885,821株は、「個人その他」に38,858単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ113単元及び64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	9,097	23.13
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON, MA 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,951	4.96
タイヨーパルファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200, MONTEREY, CA 93940, U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,462	3.72
上野 誠子	東京都港区	1,410	3.59
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,189	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,164	2.96
プロネクス社員持株会	東京都港区虎ノ門一丁目25番7号	913	2.32
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	800	2.03
上野 吉生	埼玉県さいたま市	796	2.02
上野 明子	東京都港区	729	1.86
計	-	19,514	49.62

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が3,885千株あります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,164千株

3. クリフォードチャンス法律事務所を代理人とするキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成22年3月5日付で共同保有による大量保有報告書の変更報告書の写しにより平成22年2月26日現在で以下のとおり、1,945千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	1,945	4.95
計	1,945	4.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,885,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,430,300	354,303	同上
単元未満株式	普通株式 11,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,327,700	-	-
総株主の議決権	-	354,303	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社プロネクサス	東京都港区虎ノ門一丁目25番7号	3,885,800	-	3,885,800	9.88
計	-	3,885,800	-	3,885,800	9.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	21,880
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,885,821	-	3,885,821	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、原則30%以上の連結配当性向を基準としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当11円及び期末配当11円とし、年間で22円といたしました。(連結配当性向54.1%)。

配当支払い回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回を継続する方針であります。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社定款にて「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定めております。また、内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	389	11
平成22年6月24日 定時株主総会決議	389	11

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,310 1,133	1,280	1,211	900	760
最低(円)	1,100 1,086	929	745	477	503

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	720	623	589	600	568	573
最低(円)	578	503	521	550	535	523

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		上野 守生	昭和14年11月5日生	昭和41年1月 当社入社 当社常務取締役 昭和51年1月 当社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社アスプロコミュニケーションズ代表取締役社長 平成17年6月 トーイン株式会社監査役 平成20年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	9,097
代表取締役 社長		上野 剛史	昭和45年1月30日生	平成9年6月 当社入社 平成11年10月 当社営業本部電子開示推進室長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年3月 株式会社イーオーエル代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼COO(最高執行責任者) 平成22年5月 株式会社アスプロコミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	708

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業本部長	渡辺 八男	昭和28年1月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部カスタマサービス部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社常務取締役 ディスクロージャー営業本部長兼 ディスクロージャー営業部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 営業本部長(現任)	(注)4	61
取締役	常務執行役員 製造本部長兼 I S O推進室 ( Q M S、E M S)、N A P S推進室担 当	太田 則義	昭和24年12月14日生	平成15年10月 大日本印刷株式会社市谷事業部営 業管理本部長 平成17年9月 当社入社 顧問 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年10月 株式会社セキュリティー・ロジス ティックス代表取締役社長(現 任) 平成20年2月 当社常務取締役 生産管理部、製造部、I S O推進室 ( Q M S)担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼I S O推進室( Q M S)、N A P S推進室担当 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼I S O推進室( Q M S、E M S)、N A P S推進室担当 (現任)	(注)4	19
取締役	常務執行役員 ディスクロ ージャー研究本 部長兼ディス クロージャー 研究部長兼プ ロネクサス総 合研究所担当	小笠原 勝幸	昭和20年5月19日生	平成9年7月 大蔵省(現財務省)関東財務局理 財部統括金融証券検査官 平成13年7月 当社入社 営業本部相談部長 平成14年6月 当社取締役 ディスクロージャー研究部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 ディスクロージャー研究本部長兼 プロネクサス総合研究所担当 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 ディスクロージャー研究本部長兼 ディスクロージャー研究部長兼プ ロネクサス総合研究所担当(現 任)	(注)4	16
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 総務部長兼法 務・コンプラ イアンス室担 当	小川 康博	昭和23年2月10日生	平成11年5月 株式会社フォルクス(現株式会社 どん)取締役管理本部長 平成14年7月 当社入社 管理部部長 平成15年10月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役 総務部長兼経理部担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼総務部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼総務部長兼法務・コ ンプライアンス室担当(現任)	(注)4	12



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 カスタマー サービス本部長	川口 誠	昭和31年3月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年5月 当社営業本部カスタマーサービス部 長 平成16年4月 当社ディスクロージャー営業本部 DTP制作部長 平成18年6月 当社取締役 ディスクロージャー営業本部DTP 制作部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 カスタマーサービス本部長(現任)	(注)4	33
取締役	常務執行役員 情報システム 本部長兼ISO推進室(I SMS)担当	瀧 正英	昭和34年5月9日生	平成9年12月 当社入社 営業本部情報システム部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成18年6月 当社取締役 情報システム室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長兼ISO推進 室(I SMS)担当(現任)	(注)4	8
取締役	執行役員 社長室長兼グ ループ企業担 当	大和田 雅博	昭和27年9月22日生	平成13年2月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部総合企画室長 平成15年5月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役 社長室長 平成19年7月 当社取締役 社長室長兼グループ企業担当、法務 ・コンプライアンス室担当 平成20年6月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当、法務 ・コンプライアンス室担当 平成22年4月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当(現 任)	(注)4	6
取締役		清水 雄輔	昭和16年1月31日生	昭和41年4月 株式会社日本経済新聞社入社 昭和48年4月 株式会社北澤バルブ(現株式会社 キッツ)入社 昭和50年4月 同社取締役伊那工場長 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社最高顧問(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木内 昌行	昭和22年10月4日生	平成元年5月 当社入社 平成12年6月 当社経営管理室長 平成14年4月 当社営業本部総合企画室グループリーダー 平成15年5月 当社社長室グループリーダー 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	23
常勤監査役		澤 淳夫	昭和16年12月14日生	昭和45年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和50年3月 公認会計士登録(現任) 昭和57年6月 等松・青木監査法人社員 平成元年6月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成16年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		金子 光邦	昭和16年1月27日生	昭和42年4月 東京弁護士会弁護士登録(現任) 昭和63年4月 東京弁護士会副会長 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成6年4月 東京弁護士会常議員会議長 平成16年6月 株式会社ハネックス監査役(現任)	(注)5	19
監査役		角谷 正彦	昭和11年2月14日生	昭和63年6月 大蔵省(現財務省)証券局長 平成2年6月 国税庁長官 平成6年12月 中小企業金融公庫総裁 平成15年6月 石油資源開発株式会社監査役(現任) 平成16年6月 みずほ証券株式会社監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						10,010

- (注) 1. 代表取締役社長上野剛史は、代表取締役会長上野守生の長男であります。  
2. 取締役清水雄輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役澤 淳夫、金子光邦及び角谷正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るべく、平成20年6月24日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

(所属本部順)

氏名	職名
佐藤 信寿	常務執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部長兼業務推進部長
杉原 信好	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第1部長
樋口 富男	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第2部長
水野 秀雄	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第3部長
石橋 正明	執行役員 営業本部大阪支店長
西岡 基博	執行役員 営業本部ファイナンシャル営業部長兼外国営業部担当
小澤 則夫	執行役員 営業本部IR事業部長
木橋 充	執行役員 営業本部営業企画部長兼IFRS推進室長
多田 勤	執行役員 カスタマサービス本部カスタマサービス部長
山本大四郎	執行役員 製造本部製造部長
林田 英美	執行役員 管理本部経理部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

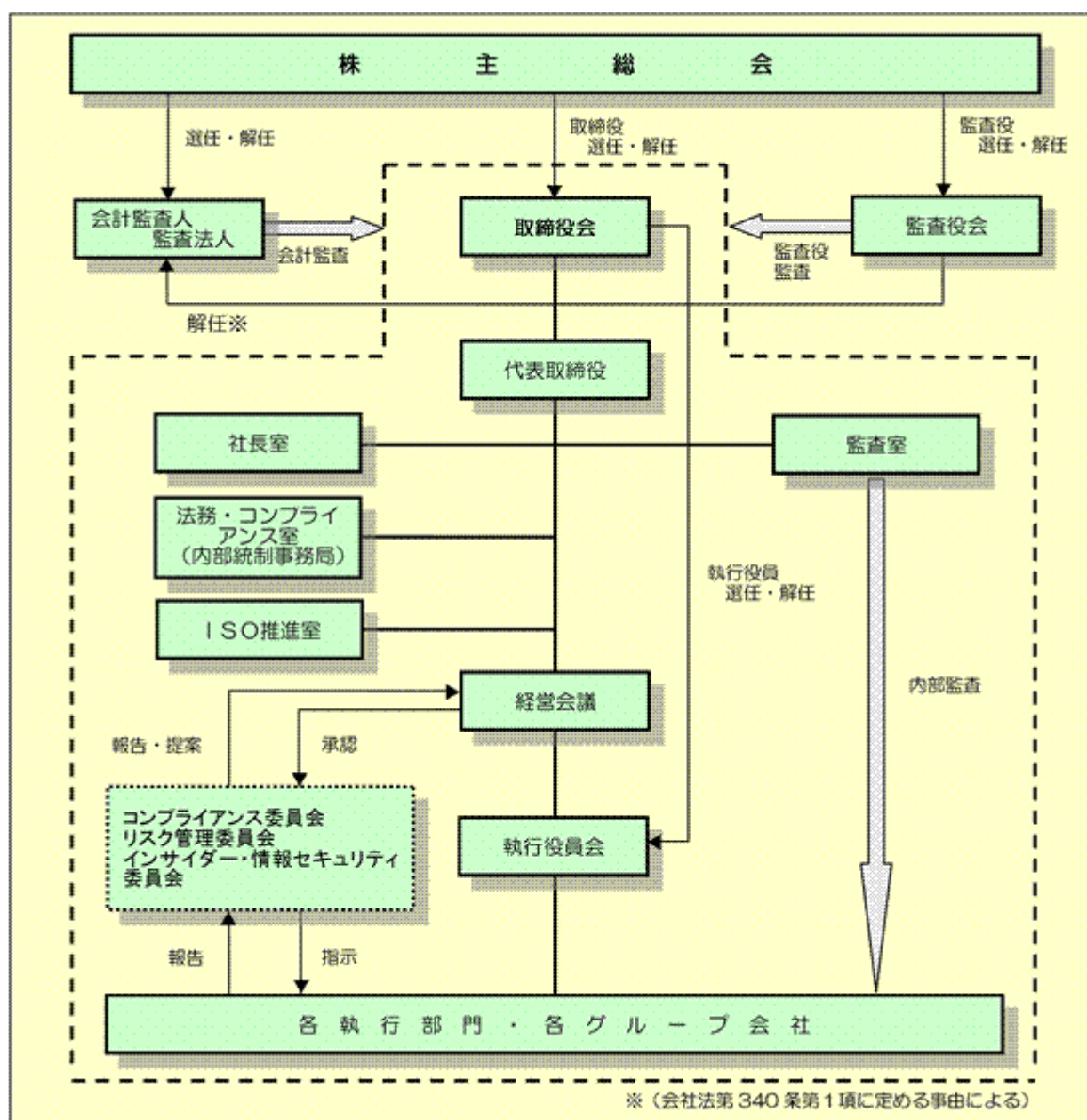
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役設置会社であり、取締役10名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。
- ・取締役会は、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。
- ・当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行します。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督します。
- ・会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図ります。

（平成22年6月25日現在）



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、監査役4名中の3名を社外監査役としています。3名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。さらに本年6月24日の定時株主総会において社外取締役を1名選任し経営に対する監視機能の一層の強化を行いました。また、社外取締役及び社外監査役の4名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として選任しています。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a．社員等（取締役及び使用人をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ当会社の社会的責任及び企業倫理を果たすため、社会・環境行動基準を定め、全社員等に周知徹底させる。
  - b．全社のコンプライアンスを推進するためコンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門及びコンプライアンス担当役員を定める。コンプライアンス委員会は経営会議の構成員をもって構成するものとし、コンプライアンス推進部門は法務・コンプライアンス室、コンプライアンス担当役員は法務・コンプライアンス室の担当取締役とする。
  - c．コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
  - d．社員等に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
  - e．第三者機関による内部通報制度を導入し、不正行為等の早期発見、是正に努める。
  - f．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制  
重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する既存の社内規程（文書管理規程）に準じて行うものとする。また、取締役の意思決定及び取締役に對する報告に関しても同様のものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a．当会社では、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をリスクと定め、事業リスクその他個別リスクに備えて、以下b．からd．に定めるリスク管理システムを整備・構築し、リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に努めるものとする。
  - b．各事業部門のリスク管理を統括するため、リスク管理統括部門及びリスク管理統括役員を定める。リスク管理統括部門は法務・コンプライアンス室、リスク管理統括役員は法務・コンプライアンス室の担当取締役とする。
  - c．リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
  - d．各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。各事業部門の長は、リスク管理統括部門を通じて、半期に1度、リスク管理の状況を取締役会に報告する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a．取締役会は、当会社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行う。
  - b．当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行する。
  - c．取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督する。
  - d．会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図る。
- (5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a．社長は、プロネクサスグループの経営理念及び社会・環境行動基準に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

- b. 法務・コンプライアンス室及び経理部は、各グループ会社の内部統制の有効性並びに妥当性を確保するため、業務分掌規程並びに関係会社管理規程により、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、監査室は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行う。
  - c. 法務・コンプライアンス室はグループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人員を配置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 社員等は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、もしくは発生するおそれがあるとき、又は社員等による違法もしくは不正な行為を発見したときは、しかるべき手順により、法務・コンプライアンス室に報告し、法務・コンプライアンス室の担当取締役は監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。
  - b. 事業部門を統括する取締役は、監査役会に対して、定期的又は不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- (9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 社員等の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - b. 社長との定期的な会議（意見交換会など）を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会・環境行動基準において、暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項として定めております。

## へ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

- (1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況  
当社は不当要求に対する対応統括部署として、本社総務部が中心となり担当しております。また、全社に係る不当要求防止責任者は総務部長が担当し、各支店・営業所等の事業場については、各拠点の総務部門の責任者あるいは所長等が各事業場の責任者を兼ねております。
- (2) 外部の専門機関との連携状況  
管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、相談、助言、指導等を受けております。
- (3) 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況  
当社は、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及び管轄警察特殊暴力防止対策協議会に加入し、これらの主催する講習会等に積極的に参加し、情報収集にあたるほか管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務部において管理しております。
- (4) 今後の整備に係る課題  
当社は、対応統括部署とコンプライアンス推進部門が連携し、対応マニュアルの整備と教育、研修活動を平成20年度より実施しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の「監査室」（3名）を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場、グループ会社などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人並びに法務・コンプライアンス室と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は4名のうち3名が社外監査役であり、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の職務の執行を監査しております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情

報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

#### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：津田 良洋、林 敬子

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他4名であります。

監査役会及び監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は本年6月24日付で新たに社外取締役として清水雄輔氏を選任いたしました。同氏には、株式会社キッツの社長、会長としての長年にわたる企業経営の経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただく予定であります。また、同氏は当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない、独立役員として選任しております。

3名の社外監査役については、澤淳夫氏は40年に及ぶ公認会計士及び監査法人代表社員としての経験のなかで多数の企業の会計監査を行い、金子光邦氏は東京弁護士会の常議員会議長の要職を含め40年以上にわたる弁護士としての経験を有し、また、角谷正彦氏は旧大蔵省証券局長、国税庁長官、中小企業金融公庫総裁等の行政経験を有するなど、それぞれの分野において高い専門性と見識を持っており、その専門的見地からの確かな経営監視を実行いただいております。かつ、3氏はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として選任しております。また常勤監査役の木内昌行氏は、当社入社以来一貫して経営管理業務を担当し、当社事業に精通しております。なお、当事業年度は、定例取締役会を12回、臨時取締役会を6回開催し、社外監査役の出席率は89%となっております。監査役会は13回開催し、社外監査役の出席率は97%となっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	228,463	228,463	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16,000	14,400	-	-	1,600	1
社外役員	26,900	23,700	-	-	3,200	3

ロ． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。なお、取締役の役員退職慰労金制度は業績連動の観点から平成20年6月に廃止しております。監査役報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。また、役員持株会を設け、役員の自社株式購入を奨励しております。これらの施策によって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員の報酬等の算定方法の決定に関しては、取締役会での承認を得ることとしております。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

63銘柄 1,238,701千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	300,000	206,700	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
松竹(株)	228,000	177,384	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東京美装興業(株)	127,000	85,725	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)キッツ	156,247	85,154	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,229	73,561	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)共立メンテナンス	52,600	72,167	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	52,360	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	50	35,600	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	46,778	16,465	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本アジアグループ(株)	1,548	15,480	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ． 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ． 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）**

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することに関して決議を行いました。

本プランは、当社取締役会の決議により導入するものですが、株主総会の決議や株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議で廃止することができるなど、株主の皆様の総体的意思によってこれを廃止できる手段が設けられており、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める買収防衛策の3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）を充足しています。

さらに、株主の皆様のご意思をより反映させるという観点から、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただきました。

詳細につきましては、下記アドレスから平成20年4月30日付開示資料をご参照ください。

（当社ホームページ）<http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	1,537	28,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	1,537	28,000	3,000

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの整備にあたり、監査法人トーマツより助言・指導を受けたものであります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS（国際会計基準）の導入準備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けたものであります。

**【監査報酬の決定方針】**

監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

また、当社は事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・IR実務支援に特化した専門会社であり、その専門性を有する社内組織と必要の都度相互の情報交換を行う等連携を密にして、専門性の維持に努めております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,390,826	8,625,498
受取手形及び売掛金	1,737,440	1,701,190
有価証券	2,201,353	3,443,165
仕掛品	306,719	299,697
原材料及び貯蔵品	10,740	7,895
繰延税金資産	280,499	255,652
その他	380,679	221,919
貸倒引当金	2,261	8,866
流動資産合計	11,305,997	14,546,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,765,580	1,815,681
減価償却累計額	1,030,779	1,095,051
建物及び構築物(純額)	734,800	720,629
機械装置及び運搬具	1,494,979	1,475,560
減価償却累計額	1,146,506	1,213,933
機械装置及び運搬具(純額)	348,473	261,626
土地	2 4,981,436	2, 3 4,981,436
建設仮勘定	1,250	1,260,834
その他	926,741	925,478
減価償却累計額	610,139	644,843
その他(純額)	316,601	280,634
有形固定資産合計	6,382,562	7,505,162
無形固定資産	1,060,152	1,280,709
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,886,739	1 5,185,245
繰延税金資産	375,831	282,030
その他	1,423,837	1,424,933
貸倒引当金	52,019	30,687
投資その他の資産合計	5,634,389	6,861,522
固定資産合計	13,077,104	15,647,393
資産合計	24,383,101	30,193,547

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	496,087	510,406
短期借入金	180,000	130,000
未払法人税等	392,266	265,264
賞与引当金	464,889	433,374
収用に係る前受金	-	<sup>4</sup> 3,458,217
その他	933,063	1,050,007
流動負債合計	2,466,308	5,847,269
固定負債		
長期借入金	-	<sup>3</sup> 1,500,000
退職給付引当金	686,815	788,389
役員退職慰労引当金	37,033	43,333
その他	369,051	348,052
固定負債合計	1,092,900	2,679,775
負債合計	3,559,208	8,527,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	15,988,403	16,650,069
自己株式	2,918,037	2,918,059
株主資本合計	20,812,612	21,474,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,246	95,101
評価・換算差額等合計	79,246	95,101
少数株主持分	90,527	97,143
純資産合計	20,823,893	21,666,502
負債純資産合計	24,383,101	30,193,547

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,094,532	19,685,368
売上原価	12,460,295	11,937,474
売上総利益	8,634,237	7,747,894
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,238,237	2,239,190
賞与引当金繰入額	204,974	189,790
退職給付費用	96,519	117,944
役員退職慰労引当金繰入額	47,807	6,300
福利厚生費	560,670	558,146
賃借料	690,399	708,407
その他	1,912,719	1,728,949
販売費及び一般管理費合計	5,751,327	5,548,728
営業利益	2,882,909	2,199,165
営業外収益		
受取利息	20,829	22,913
受取配当金	23,775	23,826
その他	36,090	37,470
営業外収益合計	80,696	84,210
営業外費用		
支払利息	4,063	11,589
固定資産処分損	4,941	5,808
投資事業組合運用損	179,751	212,544
持分法による投資損失	25,138	-
その他	36,892	1,315
営業外費用合計	250,787	231,257
経常利益	2,712,817	2,052,117
特別利益		
投資有価証券売却益	134,536	245,282
特別利益合計	134,536	245,282
特別損失		
施設利用権評価損	30,830	2,200
投資有価証券評価損	262,601	5,662
投資有価証券売却損	-	82,925
特別損失合計	293,432	90,787
税金等調整前当期純利益	2,553,921	2,206,612
法人税、住民税及び事業税	1,127,963	735,152
法人税等調整額	405,502	23,455
法人税等合計	1,533,465	758,608
少数株主利益	12,040	6,615
当期純利益	1,008,414	1,441,388

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,058,034	3,058,650
当期変動額		
新株の発行	616	-
当期変動額合計	616	-
当期末残高	3,058,650	3,058,650
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,682,984	4,683,596
当期変動額		
新株の発行	612	-
当期変動額合計	612	-
当期末残高	4,683,596	4,683,596
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,794,042	15,988,403
当期変動額		
剰余金の配当	814,053	779,722
当期純利益	1,008,414	1,441,388
当期変動額合計	194,361	661,666
当期末残高	15,988,403	16,650,069
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,461,749	2,918,037
当期変動額		
自己株式の取得	1,456,287	21
当期変動額合計	1,456,287	21
当期末残高	2,918,037	2,918,059
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,073,310	20,812,612
当期変動額		
新株の発行	1,228	-
剰余金の配当	814,053	779,722
当期純利益	1,008,414	1,441,388
自己株式の取得	1,456,287	21
当期変動額合計	1,260,698	661,644
当期末残高	20,812,612	21,474,256

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	68,475	79,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,722	174,348
当期変動額合計	147,722	174,348
当期末残高	79,246	95,101
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	68,475	79,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,722	174,348
当期変動額合計	147,722	174,348
当期末残高	79,246	95,101
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	106,191	90,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,664	6,615
当期変動額合計	15,664	6,615
当期末残高	90,527	97,143
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,247,978	20,823,893
当期変動額		
新株の発行	1,228	-
剰余金の配当	814,053	779,722
当期純利益	1,008,414	1,441,388
自己株式の取得	1,456,287	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,386	180,964
当期変動額合計	1,424,085	842,608
当期末残高	20,823,893	21,666,502

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,553,921	2,206,612
減価償却費	542,396	680,030
引当金の増減額（ は減少）	184,344	61,632
持分法による投資損益（ は益）	25,138	-
投資有価証券評価損益（ は益）	262,601	5,662
受取利息及び受取配当金	44,605	46,740
支払利息	4,063	11,589
売上債権の増減額（ は増加）	269,731	112,840
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,542	9,867
仕入債務の増減額（ は減少）	47,526	19,690
その他	50,962	121,644
小計	3,424,796	3,182,828
利息及び配当金の受取額	42,463	43,722
利息の支払額	4,046	3,278
法人税等の支払額	1,334,862	869,811
収用補償金の受取額	-	3,458,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128,351	5,811,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	198,364	998,423
有価証券の売却による収入	1,500,000	212,856
有形固定資産の取得による支出	2,644,553	1,396,467
無形固定資産の取得による支出	775,459	481,319
投資有価証券の取得による支出	257,460	2,058,571
投資有価証券の売却による収入	226,854	825,157
投資事業組合への支出	159,100	100,000
敷金及び保証金の回収による収入	349,873	-
その他	284,755	123,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,242,965	3,873,468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	680,000	530,000
短期借入金の返済による支出	680,000	580,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
自己株式の取得による支出	1,456,287	-
配当金の支払額	813,784	779,423
ストックオプションの行使による収入	1,228	-
その他	-	11,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,268,844	658,671
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,383,459	2,596,882
現金及び現金同等物の期首残高	10,155,890	7,772,431
現金及び現金同等物の期末残高	7,772,431	10,369,313

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社セキュリティー・ロジスティックス 株式会社イーオーエル 株式会社エーツメディア 亜細亜証券印刷株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 前連結会計年度において主要な非連結子会社でありました株式会社インターネットディスクロージャーについては、当連結会計年度中に当社保有の株式を売却いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社グロス・パートナーズは、同社の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、第2四半期連結会計期間末より、持分法適用の範囲から除外しております。 なお、第2四半期連結会計期間末までの損益は当連結会計年度の連結損益計算書に持分法による投資損失として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 主要な非連結子会社はありません。 前連結会計年度において主要な非連結子会社でありました株式会社インターネットディスクロージャーについては、当連結会計年度中に当社保有の株式を売却いたしました。 主要な関連会社 日本財務翻訳株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 非連結子会社はありません。</p> <p>主要な関連会社 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>(持分法を適用しない理由) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>ハ リース資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上していましたが、経営改革の一環として、取締役の報酬体系を見直し、平成20年6月24日開催の第64回定時株主総会において、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が承認可決され、取締役の退任時に支給することとしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、取締役の「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払い分244,000千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ293,201千円、16,715千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度は27,450千円)は、重要性が増加したことから、区分掲記しました。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度は1,413千円)は、重要性が乏しくなったことから、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(前連結会計年度は8,613千円)は、重要性が増加したことから、区分掲記しました。</li> </ol>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度は6,514千円)は、重要性が乏しくなったことから、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は21千円)は、重要性が乏しくなったことから、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,956千円	1. 同 左
2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は105,760千円であります。	2. 同 左
	3. 担保に供している資産 土地 2,425,193千円 上記物件について、長期借入金1,500,000千円の担保に供しております。
	4. 東京都市計画事業環状第2号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業に伴う当社本社工場等の用地収用に応じ、引渡し前に収受した収用補償金の一部を計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,323,700	4,000	-	39,327,700
合計	39,323,700	4,000	-	39,327,700
自己株式				
普通株式(注)2	1,939,644	1,946,137	-	3,885,781
合計	1,939,644	1,946,137	-	3,885,781

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,946,137株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加1,945,900株及び単元未満株式の買取りによる増加237株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	411,224	11	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	402,828	11	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	389,861	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,327,700	-	-	39,327,700
合計	39,327,700	-	-	39,327,700
自己株式				
普通株式(注)	3,885,781	40	-	3,885,821
合計	3,885,781	40	-	3,885,821

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	389,861	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	389,861	11	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	389,860	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,390,826千円	現金及び預金勘定 8,625,498千円
有価証券 2,201,353	有価証券 3,443,165
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 610,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 500,000
運用期間が3ヶ月を 超える有価証券 209,748	運用期間が3ヶ月を 超える有価証券 1,199,350
現金及び現金同等物 7,772,431	現金及び現金同等物 10,369,313

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子情報配信用機器(有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電子情報配信用機器、事務用機器(有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同 左  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	111,735	59,196	52,539	機械装置及び運搬具	111,735	81,931	29,804
有形固定資産「その他」	31,255	14,666	16,589	有形固定資産「その他」	31,255	22,729	8,525
合計	142,991	73,862	69,129	合計	142,991	104,661	38,330
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,799千円 1年超 38,330 合計 69,129 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,784千円 減価償却費相当額 37,784 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,854千円 1年超 14,475 合計 38,330 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30,799千円 減価償却費相当額 30,799 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 769,138千円 1年超 2,030,559 合計 2,799,698</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 758,567千円 1年超 1,271,992 合計 2,030,559</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る短期のもの(マネー・マネジメント・ファンド、コマーシャルペーパー等)、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合出資であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が代表取締役へ報告されております。

営業債務である買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定してあります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,625,498	8,625,498	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,701,190	1,701,190	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,247,620	3,239,949	7,671
その他有価証券	3,478,090	3,478,090	-
資産計	17,052,399	17,044,728	7,671
(1) 買掛金	510,406	510,406	-
(2) 短期借入金	130,000	130,000	-
(3) 未払法人税等	265,264	265,264	-
(4) 長期借入金	1,500,000	1,490,614	9,385
負債計	2,405,670	2,396,285	9,385

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。



**負債**

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	320,287
投資事業組合出資	1,582,412
合計	1,902,700

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,625,498	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,701,190	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,000,000	2,000,000	-	-
(2) その他	200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	-	-	8,388	-
合計	11,526,688	2,000,000	8,388	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	199,482	199,434	48
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,482	199,434	48
合計		199,482	199,434	48

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	410,770	546,181	135,411
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	221,477	223,053	1,575
	小計	632,248	769,235	136,986
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	542,760	448,603	94,156
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	520,211	416,231	103,979
	小計	1,062,972	864,835	198,136
合計		1,695,220	1,634,071	61,149

(注) 当連結会計年度において、有価証券について253,901千円(その他有価証券で時価のある株式247,288千円、投資信託6,613千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式	312,829
マネー・マネジメント・ファンド	1,991,605
投資事業組合出資	1,743,148

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について8,700千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の可否を決定しております。

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	199,482	-	-	-
(3) その他	-	-	200,000	-
2. その他	10,266	341,525	6,335	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	999,350	999,549	198
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	999,350	999,549	198
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,048,270	2,040,400	7,870
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	200,000	-
	小計	2,248,270	2,240,400	7,870
合計		3,247,620	3,239,949	7,671

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	573,283	309,236	264,047
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	285,560	269,181	16,379
	小計	858,844	578,418	280,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	356,086	427,216	71,130
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,263,159	2,264,027	867
	小計	2,619,245	2,691,243	71,997
	合計	3,478,090	3,269,661	208,428

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額313,331千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額1,582,412千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	466,503	245,282	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	752,303	-	82,925
合計	1,218,806	245,282	82,925

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,662千円(その他有価証券の上場株式2,164千円、非上場株式3,497千円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付の制度として、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度を採用しております。

また、当社及び一部の子会社では上記退職給付制度のほか、総合設立の厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成20年3月31日現在、当連結会計年度は平成21年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	162,711,931千円	131,632,586千円
年金財政計算上の給付債務の額	217,497,970千円	213,720,981千円
差引額	54,786,039千円	82,088,395千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度	2.9% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当連結会計年度	3.7% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,711,523千円	1,836,911千円
(2) 年金資産残高	1,020,339千円	1,161,661千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	691,183千円	675,250千円
(4) 未認識数理計算上の差異	334,824千円	210,771千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	356,359千円	464,478千円
(6) 前払年金費用	330,455千円	323,910千円
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	686,815千円	788,389千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	152,722千円	161,274千円
(2) 利息費用	29,523千円	31,310千円
(3) 期待運用収益	22,782千円	20,406千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,510千円	52,206千円
(5) 小計	184,974千円	224,384千円
(6) 総合型厚生年金掛金	221,668千円	230,175千円
(7) 退職給付費用合計	406,642千円	454,560千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名
	当社監査役 4名
	当社従業員 359名
	当社子会社取締役 1名
	当社子会社従業員 35名
ストック・オプション数	普通株式 996,000株
付与日	平成15年7月15日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,000
権利確定	-
権利行使	4,000
失効	10,000
未行使残	-

(注) 上記に記載されたストック・オプションの数は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	307
行使時平均株価 (円)	729
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 279,743	退職給付引当金損金算入限度超過額 321,784
役員退職慰労引当金否認額 15,222	役員退職慰労引当金否認額 17,806
役員長期未払金否認額 99,308	役員長期未払金否認額 99,308
賞与引当金損金算入限度超過額 190,961	賞与引当金損金算入限度超過額 178,082
未払事業税否認額 36,502	未払事業税否認額 25,205
研究開発費等自己否認額 114,114	研究開発費等自己否認額 97,725
投資有価証券評価損否認額 248,941	投資有価証券評価損否認額 98,914
施設利用権評価損否認額 71,668	施設利用権評価損否認額 72,574
その他 313,164	その他 273,004
繰延税金資産小計 1,369,627	繰延税金資産小計 1,184,405
評価性引当額 578,800	評価性引当額 447,059
繰延税金資産合計 790,827	繰延税金資産合計 737,345
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 134,495	前払年金費用 131,831
繰延税金負債合計 134,495	その他有価証券評価差額金 67,830
繰延税金資産の純額 656,331	繰延税金負債合計 199,662
	繰延税金資産の純額 537,683
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 280,499	流動資産 - 繰延税金資産 255,652
固定資産 - 繰延税金資産 375,831	固定資産 - 繰延税金資産 282,030
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
持分法による投資損失 0.4	評価性引当額の増減 5.2
評価性引当額の増減 19.3	その他 1.5
その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.0	

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はディスクロージャー関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	585.00円	1株当たり純資産額	608.58円
1株当たり当期純利益金額	27.65円	1株当たり当期純利益金額	40.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,008,414	1,441,388
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,008,414	1,441,388
期中平均株式数 (株)	36,471,854	35,441,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	2,070	-
(うち新株予約権)	(2,070)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	130,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,378	15,001	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,500,000	1.9	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,956	21,933	-	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	187,334	1,666,934	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	375,000	375,000	375,000	375,000
リース債務	15,001	6,931	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	8,458,603	3,308,894	4,271,794	3,646,075
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	2,798,575	443,678	133,858	282,143
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	1,681,475	267,963	77,702	49,826
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	47.44	7.56	2.19	1.41

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,995,627	7,021,608
受取手形	25,004	24,665
売掛金	1,675,742	1,545,731
有価証券	2,201,353	3,443,165
仕掛品	140,934	143,524
原材料及び貯蔵品	9,632	7,435
前払費用	179,832	191,505
繰延税金資産	205,926	186,896
その他	165,936	25,845
貸倒引当金	2,040	8,093
流動資産合計	9,597,950	12,582,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,609,713	1,658,144
減価償却累計額	917,827	976,016
建物(純額)	691,886	682,128
構築物	136,104	136,104
減価償却累計額	104,358	108,888
構築物(純額)	31,745	27,215
機械及び装置	1,470,682	1,458,220
減価償却累計額	1,125,319	1,198,629
機械及び装置(純額)	345,362	259,590
車両運搬具	22,000	14,123
減価償却累計額	18,980	13,459
車両運搬具(純額)	3,019	663
工具、器具及び備品	730,929	720,795
減価償却累計額	505,410	511,851
工具、器具及び備品(純額)	225,519	208,943
土地	4,992,786	4,992,786
建設仮勘定	1,250	1,260,834
有形固定資産合計	6,291,571	7,432,162
無形固定資産		
ソフトウェア	840,516	988,506
ソフトウェア仮勘定	-	31,833
電話加入権	6,510	6,510
無形固定資産合計	847,027	1,026,851

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,879,783	5,174,289
関係会社株式	155,493	155,493
出資金	330	330
破産更生債権等	28,145	8,056
長期前払費用	12,122	9,229
繰延税金資産	273,786	175,509
敷金及び保証金	787,639	802,739
施設利用会員権	85,111	89,968
前払年金費用	330,455	323,910
その他	120,433	136,880
貸倒引当金	47,978	30,687
投資その他の資産合計	5,625,324	6,845,720
固定資産合計	12,763,922	15,304,734
資産合計	22,361,872	27,887,020
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>2</sup> 573,613	<sup>2</sup> 588,344
短期借入金	150,000	50,000
リース債務	-	7,176
未払金	286,792	304,477
未払消費税等	40,965	41,388
未払費用	241,319	249,130
未払法人税等	302,500	201,300
前受金	22,807	26,067
預り金	66,380	66,590
賞与引当金	330,171	307,385
前受収益	14,853	102,255
収用に係る前受金	-	<sup>4</sup> 3,458,217
流動負債合計	2,029,404	5,402,334
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	<sup>3</sup> 1,500,000
リース債務	-	11,249
役員長期未払金	244,000	244,000
退職給付引当金	540,824	611,158
役員退職慰労引当金	25,508	30,308
その他	120,095	82,119
固定負債合計	930,428	2,478,836
負債合計	2,959,832	7,881,170

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,058,650	3,058,650
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計	4,683,596	4,683,596
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	177,336	177,336
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	879,740	1,309,223
利益剰余金合計	14,657,077	15,086,560
自己株式	2,918,037	2,918,059
株主資本合計	19,481,286	19,910,747
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	79,246	95,101
評価・換算差額等合計	79,246	95,101
純資産合計	19,402,040	20,005,849
負債純資産合計	22,361,872	27,887,020

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	20,351,180	18,771,546
売上原価		
当期製品製造原価	12,272,634	11,584,765
売上原価合計	12,272,634	11,584,765
売上総利益	8,078,546	7,186,780
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	28,803	27,177
広告宣伝費	213,216	246,994
貸倒引当金繰入額	22,273	2,283
役員報酬	261,972	266,563
給料及び手当	2,152,052	2,137,195
賞与	182,592	159,910
賞与引当金繰入額	197,468	182,583
退職給付費用	95,294	115,522
役員退職慰労引当金繰入額	46,307	4,800
福利厚生費	528,095	523,388
交際費	33,790	27,778
旅費及び通信費	173,581	146,184
消耗品費	103,639	101,480
減価償却費	112,505	82,824
賃借料	705,284	717,129
支払手数料	374,413	315,990
その他	448,047	375,129
販売費及び一般管理費合計	5,679,339	5,432,938
営業利益	2,399,207	1,753,842
営業外収益		
受取利息	484	763
有価証券利息	17,542	20,893
受取配当金	23,775	23,826
設備賃貸料	115,819	100,944
その他	26,876	25,872
営業外収益合計	184,498	172,299
営業外費用		
支払利息	3,569	10,779
設備賃貸費用	41,875	41,207
固定資産処分損	4,392	4,576
投資事業組合運用損	179,751	212,544
その他	29,892	461
営業外費用合計	259,481	269,568
経常利益	2,324,224	1,656,573

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	134,536	-
投資有価証券売却益	-	245,282
特別利益合計	134,536	245,282
<b>特別損失</b>		
施設利用権評価損	30,830	2,200
関係会社株式評価損	72,350	-
投資有価証券評価損	262,601	5,662
投資有価証券売却損	-	82,925
特別損失合計	365,783	90,787
税引前当期純利益	2,092,977	1,811,068
法人税、住民税及び事業税	935,840	579,902
法人税等調整額	410,488	21,960
法人税等合計	1,346,329	601,863
当期純利益	746,648	1,209,205

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,408,938	11.4	1,381,730	11.7
労務費		2,411,002	19.4	2,370,394	20.1
経費		8,592,773	69.2	8,025,402	68.2
当期総製造費用		12,412,714	100.0	11,777,527	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	160,626		140,934	
合計		12,573,340		11,918,461	
差引：他勘定振替高		159,771		190,171	
差引：期末仕掛品たな卸高		140,934		143,524	
当期製品製造原価		12,272,634		11,584,765	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>7,084,653</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>299,270</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>277,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>147,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>133,008</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>23,538</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>1,941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,771</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	外注加工費	7,084,653	賃借料	299,270	消耗品費	277,388	減価償却費	147,069	科目	金額(千円)	広告宣伝費	133,008	消耗品費	23,538	福利厚生費	1,941	その他	1,282	計	159,771	<p>1. 原価計算の方法 同 左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>6,487,217</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>287,661</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>394,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>130,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>162,263</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>22,306</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,552</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>190,171</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	外注加工費	6,487,217	賃借料	287,661	消耗品費	394,480	減価償却費	130,438	科目	金額(千円)	広告宣伝費	162,263	消耗品費	22,306	福利厚生費	2,048	その他	3,552	計	190,171
科目	金額(千円)																																												
外注加工費	7,084,653																																												
賃借料	299,270																																												
消耗品費	277,388																																												
減価償却費	147,069																																												
科目	金額(千円)																																												
広告宣伝費	133,008																																												
消耗品費	23,538																																												
福利厚生費	1,941																																												
その他	1,282																																												
計	159,771																																												
科目	金額(千円)																																												
外注加工費	6,487,217																																												
賃借料	287,661																																												
消耗品費	394,480																																												
減価償却費	130,438																																												
科目	金額(千円)																																												
広告宣伝費	162,263																																												
消耗品費	22,306																																												
福利厚生費	2,048																																												
その他	3,552																																												
計	190,171																																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,058,034	3,058,650
当期変動額		
新株の発行	616	-
当期変動額合計	616	-
当期末残高	3,058,650	3,058,650
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,682,984	4,683,596
当期変動額		
新株の発行	612	-
当期変動額合計	612	-
当期末残高	4,683,596	4,683,596
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,682,984	4,683,596
当期変動額		
新株の発行	612	-
当期変動額合計	612	-
当期末残高	4,683,596	4,683,596
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	177,336	177,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177,336	177,336
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	111	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	111	-
当期変動額合計	111	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,800,000	13,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	-
当期変動額合計	800,000	-
当期末残高	13,600,000	13,600,000



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,747,035	879,740
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	111	-
別途積立金の積立	800,000	-
剰余金の配当	814,053	779,722
当期純利益	746,648	1,209,205
当期変動額合計	867,294	429,483
当期末残高	879,740	1,309,223
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,724,483	14,657,077
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	814,053	779,722
当期純利益	746,648	1,209,205
当期変動額合計	67,405	429,483
当期末残高	14,657,077	15,086,560
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,461,749	2,918,037
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,456,287	21
当期変動額合計	1,456,287	21
当期末残高	2,918,037	2,918,059
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,003,752	19,481,286
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,228	-
剰余金の配当	814,053	779,722
当期純利益	746,648	1,209,205
自己株式の取得	1,456,287	21
当期変動額合計	1,522,465	429,461
当期末残高	19,481,286	19,910,747

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	68,475	79,246
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,722	174,348
<b>当期変動額合計</b>	147,722	174,348
<b>当期末残高</b>	79,246	95,101
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	68,475	79,246
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,722	174,348
<b>当期変動額合計</b>	147,722	174,348
<b>当期末残高</b>	79,246	95,101
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,072,227	19,402,040
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,228	-
剰余金の配当	814,053	779,722
<b>当期純利益</b>	746,648	1,209,205
自己株式の取得	1,456,287	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,722	174,348
<b>当期変動額合計</b>	1,670,187	603,809
<b>当期末残高</b>	19,402,040	20,005,849

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="512 1709 903 1776"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	15～38年	機械及び装置	10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物	15～38年					
機械及び装置	10年					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上していましたが、経営改革の一環として、取締役の報酬体系を見直し、平成20年6月24日開催の第64回定時株主総会において、取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が承認可決され、取締役の退任時に支給することとしました。 これにより、当事業年度において、取締役の「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払い分244,000千円については、固定負債の「役員長期未払金」に計上しております。	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高30,764千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は105,760千円であります。</p> <p>2. 関係会社に対する負債には次のものが含まれております。</p> <p>買掛金 234,198千円</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 関係会社に対する負債には次のものが含まれております。</p> <p>買掛金 263,262千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>土地 2,425,193千円</p> <p>上記物件について、長期借入金1,500,000千円の担保に供しております。</p> <p>4. 東京都市計画事業環状第2号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業に伴う当社本社工場等の用地収用に応じ、引渡し前に収受した収用補償金の一部を計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 4,014,065千円</p> <p>販売費及び一般管理費 204,886</p> <p>設備賃貸料 109,090</p>	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 3,708,739千円</p> <p>販売費及び一般管理費 150,798</p> <p>設備賃貸料 92,861</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,939,644	1,946,137	-	3,885,781
合計	1,939,644	1,946,137	-	3,885,781

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,946,137株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加1,945,900株及び単元未満株式の買取りによる増加237株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	3,885,781	40	-	3,885,821
合計	3,885,781	40	-	3,885,821

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">111,735</td> <td style="text-align: right;">59,196</td> <td style="text-align: right;">52,539</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,321</td> <td style="text-align: right;">3,467</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">120,057</td> <td style="text-align: right;">62,663</td> <td style="text-align: right;">57,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,884</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,393</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,494</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">769,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,030,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,799,698</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	111,735	59,196	52,539	工具、器具及び備品	8,321	3,467	4,854	合計	120,057	62,663	57,393	1年内	25,509千円	1年超	31,884	合計	57,393	支払リース料	32,494千円	減価償却費相当額	32,494	1年内	769,138千円	1年超	2,030,559	合計	2,799,698	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務用機器(有形固定資産「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">111,735</td> <td style="text-align: right;">81,931</td> <td style="text-align: right;">29,804</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,321</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">120,057</td> <td style="text-align: right;">88,172</td> <td style="text-align: right;">31,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,884</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,509</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">758,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,271,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,030,559</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	111,735	81,931	29,804	工具、器具及び備品	8,321	6,241	2,080	合計	120,057	88,172	31,884	1年内	18,565千円	1年超	13,319	合計	31,884	支払リース料	25,509千円	減価償却費相当額	25,509	1年内	758,567千円	1年超	1,271,992	合計	2,030,559
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	111,735	59,196	52,539																																																														
工具、器具及び備品	8,321	3,467	4,854																																																														
合計	120,057	62,663	57,393																																																														
1年内	25,509千円																																																																
1年超	31,884																																																																
合計	57,393																																																																
支払リース料	32,494千円																																																																
減価償却費相当額	32,494																																																																
1年内	769,138千円																																																																
1年超	2,030,559																																																																
合計	2,799,698																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	111,735	81,931	29,804																																																														
工具、器具及び備品	8,321	6,241	2,080																																																														
合計	120,057	88,172	31,884																																																														
1年内	18,565千円																																																																
1年超	13,319																																																																
合計	31,884																																																																
支払リース料	25,509千円																																																																
減価償却費相当額	25,509																																																																
1年内	758,567千円																																																																
1年超	1,271,992																																																																
合計	2,030,559																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式148,537千円、関連会社株式6,956千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額 220,114	退職給付引当金損金算入限度超過額 248,741
役員退職慰労引当金否認額 10,381	役員退職慰労引当金否認額 12,335
役員長期未払金否認額 99,308	役員長期未払金否認額 99,308
賞与引当金損金算入限度超過額 134,379	賞与引当金損金算入限度超過額 125,105
未払事業税否認額 29,507	未払事業税否認額 18,999
研究開発費等自己否認額 94,965	研究開発費等自己否認額 82,808
投資有価証券評価損否認額 239,563	投資有価証券評価損否認額 89,535
関係会社株式評価損否認額 28,594	関係会社株式評価損否認額 28,594
施設利用権評価損否認額 71,668	施設利用権評価損否認額 72,574
その他 259,610	その他 226,896
繰延税金資産小計 1,188,092	繰延税金資産小計 1,004,899
評価性引当額 573,883	評価性引当額 442,831
繰延税金資産合計 614,209	繰延税金資産合計 562,068
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 134,495	前払年金費用 131,831
繰延税金負債合計 134,495	その他有価証券評価差額金 67,830
繰延税金資産の純額 479,713	繰延税金負債合計 199,662
	繰延税金資産の純額 362,405
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
評価性引当額の増減 24.5	評価性引当額の増減 6.3
その他 0.0	その他 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	547.43円	1株当たり純資産額	564.47円
1株当たり当期純利益金額	20.47円	1株当たり当期純利益金額	34.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	746,648	1,209,205
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	746,648	1,209,205
期中平均株式数 (株)	36,471,854	35,441,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	2,070	-
(うち新株予約権)	(2,070)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村ホールディングス(株)	300,000	206,700
(株)紀文食品	230,000	188,540		
松竹(株)	228,000	177,384		
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	100,000		
東京美装興業(株)	127,000	85,725		
(株)キッツ	156,247	85,154		
協和発酵キリン(株)	76,229	73,561		
(株)共立メンテナンス	52,600	72,167		
岩塚製菓(株)	22,000	52,360		
東海旅客鉄道(株)	50	35,600		
その他(53銘柄)	343,083	161,509		
	小計	1,635,209	1,238,701	
	計	1,635,209	1,238,701	

【債券】

有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第48回国庫短期証券	1,000,000	999,350
マルチコラブル・スワップレート連動債	200,000	200,000		
	小計	1,200,000	1,199,350	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第234回利付国庫債券(10年)	1,000,000	1,023,970
		第243回利付国庫債券(10年)	1,000,000	1,024,300
		小計	2,000,000	2,048,270
	計	3,200,000	3,247,620	

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村マネー・マネージメント・ファンド	1,190,318,701	1,190,318
		ダイワマネー・マネージメント・ファンド	425,858,440	425,858
		NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	249,535,361	249,535
		新光マネー・マネージメント・ファンド	234,803,102	234,803
		国際マネー・マネージメント・ファンド	82,459,369	82,459
		MHAMのマネー・マネージメント・ファン ド	60,840,016	60,840
		小計	2,243,814,989	2,243,814
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		公社債投信(9月号)	100,000,000	100,290
		公社債投信(12月号)	100,000,000	100,120
		三菱UFJスタイルセレクトバリューファ ンド/変革	50,000,000	40,850
		その他(7銘柄)	74,367,537	63,645
		(投資事業組合出資)		
		NIFSMB C - V2006 S 2 投資事業有限 責任組合	3	212,779
		ジャフコ・スーパーV3 - A号投資事業有 限責任組合	2	185,221
		ジャフコV2 - C号投資事業有限責任組合	3	170,338
		アント・リード2号投資事業有限責任組合	2	122,111
		SBIビービー・モバイル投資事業有限責 任組合	1	86,113
		SBIライフサイエンス・テクノロジー投 資事業有限責任組合	1	86,069
		NVCC6号投資事業有限責任組合	1	77,648
		SBIブロードバンドファンド1号投資事 業有限責任組合	1	77,578
		TICC大学連携投資事業有限責任組合	100	75,731
		カタライザーB3号投資事業有限責任組合	2	69,871
		SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業 有限責任組合	1	68,214
		ジャパン・スプレッド・パートナーズ 投 資事業有限責任組合	20	66,323
		SBI Value UP Fund1号 投資事業有限責任組合	1	63,339
		J A I C - I F 3号投資事業有限責任組合	1	57,067
		SBI・NEOテクノロジーA投資事業有 限責任組合	1	45,494
		その他(16銘柄)	119	118,508
				小計
		計	2,568,182,785	4,131,133

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,609,713	55,524	7,093	1,658,144	976,016	64,931	682,128
構築物	136,104	-	-	136,104	108,888	4,530	27,215
機械及び装置	1,470,682	1,370	13,832	1,458,220	1,198,629	85,479	259,590
車両運搬具	22,000	-	7,877	14,123	13,459	1,233	663
工具、器具及び備品	730,929	84,843	94,978	720,795	511,851	98,296	208,943
土地	4,992,786	-	-	4,992,786	-	-	4,992,786
建設仮勘定	1,250	1,259,584	-	1,260,834	-	-	1,260,834
有形固定資産計	8,963,467	1,401,322	123,780	10,241,009	2,808,846	254,470	7,432,162
無形固定資産							
ソフトウェア	1,002,045	444,016	600	1,445,461	456,954	296,025	988,506
ソフトウェア仮勘定	-	31,833	-	31,833	-	-	31,833
電話加入権	6,510	-	-	6,510	-	-	6,510
無形固定資産計	1,008,555	475,850	600	1,483,805	456,954	296,025	1,026,851
長期前払費用	23,422	6,994	14,264	16,152	6,923	9,887	9,229

- (注) 1. 建設仮勘定の増加は、工場用地の収用に伴う新工場建設費用の一部であります。  
2. ソフトウェアの主な増加は、開示実務支援システム368,522千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,018	11,979	13,520	9,695	38,780
賞与引当金	330,171	307,385	330,171	-	307,385
役員退職慰労引当金	25,508	4,800	-	-	30,308

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,043
預金の種類	
当座預金	5,529,911
普通預金	1,265,465
通知預金	218,017
別段預金	6,171
小計	7,019,565
合計	7,021,608

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
荏原ユーザライト(株)	8,192
(株)トッパン プロスプリント	3,337
持田製薬(株)	1,210
文化シャッター(株)	1,201
アキレス(株)	1,123
その他	9,599
合計	24,665

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	8,883
5月	4,098
6月	10,519
7月	519
8月	643
合計	24,665

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協和発酵キリン(株)	23,694
三菱UFJ信託銀行(株)	22,018
三菱UFJ投信(株)	21,884
三菱UFJ証券(株)	21,743
クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド	21,415
その他	1,434,975
合計	1,545,731

(注)三菱UFJ証券(株)は、平成22年5月1日付で三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)に社名変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,675,742	19,707,417	19,837,428	1,545,731	92.8	30

(注)当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額(千円)
会社法関連	24,071
金融商品取引法関連	100,234
IR等	19,218
合計	143,524

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
用紙	4,896
PS版	1,043
フィルム	621
インキ	801
小計	7,362
貯蔵品	
贈答用貯蔵品	72
合計	7,435

負債の部  
 イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エーツーメディア	117,661
(株)アスプロコミュニケーションズ	81,496
共同印刷(株)	63,779
(株)セキュリティー・ロジスティックス	41,797
京橋紙業(株)	34,149
その他	249,460
合計	588,344

ロ．収用に係る前受金 3,458,217千円  
 内容は、「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

ハ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	300,000
合計	1,500,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/">http://www.pronexus.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在における所有株数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満所有 QUOカード1,000円分 1,000株以上所有 QUOカード3,000円分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

(第66期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

(第66期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月4日

株式会社プロネクサス  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロネクサスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プロネクサスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社プロネクサス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロネクサスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社プロネクサスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月4日

株式会社プロネクス  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社プロネクス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。